

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー
好配当世界公共株ファンド

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第16期

(2020年1月1日～2020年12月31日)



第16期末	
1口当たり純資産価格	6.49米ドル
純資産総額	26,336千米ドル
第16期	
騰落率	-1.12%
1口当たり分配金合計額	0.36米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである好配当世界公共株ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第16期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

ピクテ・アセット・マネジメント
(ヨーロッパ) エス・エイ

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第15期末の1口当たり純資産価格：

6.94米ドル

第16期末の1口当たり純資産価格：

6.49米ドル

第16期中の1口当たり分配金合計額：

0.36米ドル

騰落率：

-1.12%

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第15期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

* ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの1口当たり純資産価格は、当期を通じてわずかに下落しました。公益事業、コミュニケーション・サービスおよび輸送インフラストラクチャーのセクターがパフォーマンスに貢献し、不動産およびエネルギーのセクターがマイナス寄与でした。地域別では欧州とアジアのパフォーマンスが南米および北米のパフォーマンスを上回りました。

【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬 (投資顧問報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.70%	ファンド資産に関する投資運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管受託報酬	平均純資産総額の年率0.15%	ファンドの資産の保管業務
販売会社報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.50%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.20%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の代行協会員業務
その他の費用(当期)	0.55%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第11期末 (2015年 12月末日)	第12期末 (2016年 12月末日)	第13期末 (2017年 12月末日)	第14期末 (2018年 12月末日)	第15期末 (2019年 12月末日)	第16期末 (2020年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	6.43	6.27	6.56	5.91	6.94	6.49
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
騰落率 (%)	—	2.99	10.50	-4.16	23.68	-1.12
純資産総額 (千米ドル)	35,934	33,145	30,560	24,235	28,873	26,336

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第11期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

2020年の世界の株式市場は大きく変動しました。第1四半期は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により大幅に下落しましたが、その後は政府や中央銀行の対策により回復に転じ、年末まで上昇傾向が続きました。

【ポートフォリオについて】

投資基準を満たした企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、運用を行ってまいりました。当期は株式市場が大きく変動する中、組入銘柄の入れ替えを行い、その結果、新興国市場の公益事業セクターの組入比率が低下し、欧州株式の比率が上昇しました。

ポートフォリオのリターンにプラスに貢献したのは主にRWE(ドイツ)、ネクステラ・エナジー(米国)およびエネル(イタリア)でした。

一方でマイナス要因となった銘柄は主にファーストエナジー(米国)、アトランティア(イタリア)およびエンタジー(米国)でした。

【分配金について】

当期(2020年1月1日～2020年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2020年1月7日	6.85	0.03 (0.44%)	0.16
2020年2月6日	7.32	0.03 (0.41%)	0.50
2020年3月6日	6.93	0.03 (0.43%)	-0.36
2020年4月7日	5.91	0.03 (0.51%)	-0.99
2020年5月11日	5.76	0.03 (0.52%)	-0.12
2020年6月8日	6.47	0.03 (0.46%)	0.74
2020年7月7日	6.12	0.03 (0.49%)	-0.32
2020年8月6日	6.36	0.03 (0.47%)	0.27
2020年9月8日	6.14	0.03 (0.49%)	-0.19
2020年10月6日	6.33	0.03 (0.47%)	0.22
2020年11月6日	6.55	0.03 (0.46%)	0.25
2020年12月8日	6.43	0.03 (0.46%)	-0.09

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2020年1月7日の直前の分配落日(2019年12月6日)における1口当たり純資産価格は、6.72米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うこと、および、第二の目的として投資元本の長期的な成長を達成することを目的に運用を行っていく方針です。

《お知らせ》

金融サービス・セクターにおけるサステナビリティ関連開示の規則(EU)2019/2088に従い、2021年3月付で英文目論見書が変更されました。これに伴い、2021年6月1日付請求目論見書の「投資方針」、「運用体制」および「投資リスク」に別紙のとおり、記載が追加されました。

《ファンドの概要》

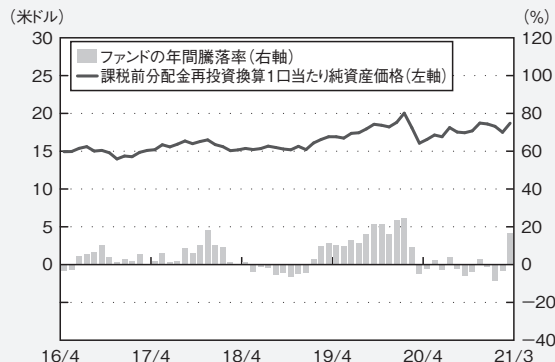
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。
運用方針	ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。
ファンドの運用方法	ファンドは、主に電力、ガス、水道の上場公共株および株式関連証券(転換社債、預託証券等)により構成される分散されたポートフォリオを構築します。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません ^(注) 。 (注)①および②の制限は、欧州連合加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体または欧州連合の公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。 ②管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券に当該ファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません ^(注) 。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 ③日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができます。原則として、管理会社は、安定した分配水準を維持することを目指し、また分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月一回、その月の5日(5日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。 (注)「取引日」とは、ルクセンブルグ、日本および英国における銀行営業日でありかつ日本における金融商品取引業者の営業日である日をいいます。 管理会社は、1口当たり純資産価格の水準によっては、毎月の分配に上乗せして、年に二回、6月5日と12月5日(かかる日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、追加の分配を宣言することができます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

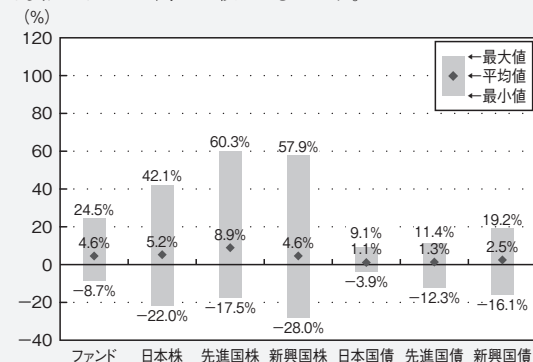
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2016年4月～2021年3月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。
 ※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
 ※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
- 新興国株・・・S&P新興国総合指数
- 日本国債・・・BBGパークレイズE1年超日本国債指数
- 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「株東証取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東証取引所が有しています。なお、ファンドは、株東証取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東証取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第16期末現在)

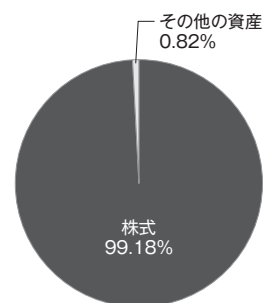
●組入上位資産

(組入銘柄数：51銘柄)

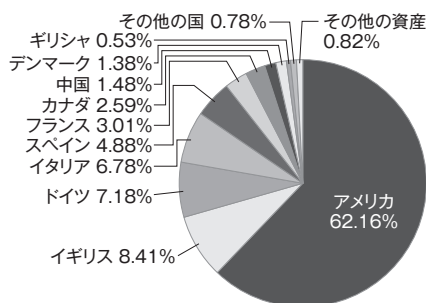
上位10銘柄	組入比率(%)
NEXTERA ENERGY	4.79
SEMPRA ENERGY	4.41
ENEL	4.38
IBERDROLA	4.30
RWE	4.28
NATIONAL GRID	4.18
ENTERGY	4.13
DOMINION ENERGY	4.02
SSE	3.92
AMEREN	3.32

(注)組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

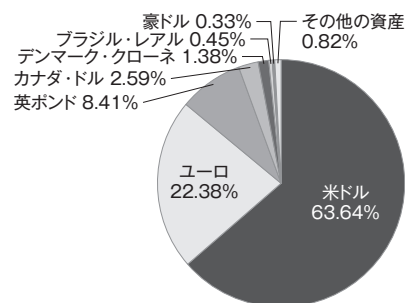
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1)上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項目	第16期末
純資産総額	26,336千米ドル
発行済口数	4,057,500口
1口当たり純資産価格	6.49米ドル

第16期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
702,100 (702,100)	804,400 (804,400)	4,057,500 (4,057,500)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

別紙

2021年6月1日付請求目論見書の「投資方針」、「運用体制」および「投資リスク」に以下のとおり、記載が追加されました。

1.「投資方針」に以下の記載が追加されました。

投資のリスクおよび機会を評価する独自の調査および第三者による調査に基づき、投資プロセスにはESG^(注1)要因が統合される。

この戦略は、ピクテ・アセット・マネジメント^(注2)(以下「PAM」という。)の責任ある投資へのアプローチに適合しないとみなされる会社および国への直接投資に関する追加の除外方針を適用する。詳細情報については、www.assetmanagement.pictetに掲載されているPAMの責任投資方針を参照のこと。

ファンドは、良好なガバナンスの実践を条件とする環境および／または社会的特性の推進を追求する投資家にとって適切なビークル(金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する規則(EU)2019/2088第8条を遵守するファンド)である。

(注1)本書における「ESG」への言及はすべて、環境、社会およびガバナンス(以下「ESG」という。)要因を指す。環境要因は、大気汚染および水質汚濁、廃棄物の発生、温室効果ガスの排出、気候変動、生物多様性ならびに生態系を含むが、これらに限られない。社会要因は、人権、労働基準、データプライバシー、地域社会および公衆衛生を含むが、これらに限られない。コーポレート・ガバナンス要因は、取締役会の構成、役員報酬、株主の権利、法人税および企業倫理を含むが、これらに限られない。ソブリン発行体および準ソブリン発行体については、ガバナンス要因は政治的安定性、腐敗防止および司法の独立性を含むが、これらに限られない。

(注2)ピクテ・アセット・マネジメント(PAM)とは、ピクテ・グループの4部門のうちの一つであり、機関投資家および金融仲介機関向けの投資運用業務に従事する。

2.「運用体制」に以下の記載が追加されました。

責任ある投資

責任ある投資に対するPAMのコミットメントに沿って、

- 管理会社は、議決権が秩序立った方法により行使されることを確保する。
- ポートフォリオ・マネジャーは、ESGの実践にプラスの影響を与えるため発行体に関与することができる。
- トラストを代理して行為する管理会社は、PAMの責任ある投資へのアプローチに適合しないとみなされる直接投資に関する除外方針を採用する。
- ESGに係る追加の勘案事項に関する関連情報は、本書に記載されている。

詳細情報についてはwww.assetmanagement.pictetを参照のこと。

3.「投資リスク」に以下のリスク要因が追加されました。

サステナビリティ・リスク

環境、社会またはガバナンスに関する事象または状況から生じ、生じた場合に投資対象の価値に重大な悪影響を与える可能性があるリスク。具体的なサステナビリティ・リスクは、各ファンドおよび資産クラスにより異なり、以下を含むがこれらに限られない。

移行リスク

化石燃料の探査、生産、加工、取引および販売に関与している、または炭素集約型の原料、加工処理、製品およびサービスに関与しているため、低炭素経済への移行により潜在的に悪影響を受ける可能性がある発行体に対してエクスポージャーを有することによるリスク。移行リスクは、方針、規制、技術および市場における需要の変化によるコスト増、および／または温室効果ガス排出制限、エネルギー効率要件、化石燃料削減要求または代替エネルギー源への移行を含む、様々な要因により生じる可能性がある。移行リスクは、資産もしくは収益を減少させる、または負債、資本支出、運営コストおよび資金調達コストを増加させることで、投資対象の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

物理的リスク

気候変動の物理的影響により、潜在的に悪影響を受ける可能性がある発行体に対してエクスポージャーを有することによるリスク。物理的リスクには、豪雨、洪水、干ばつ、火災または熱波などの異常気象イベントにより生じる急性的リスク、ならびに降雨パターンの変化、海面上昇、海洋酸性化、生物多様性の喪失などの、徐々に進む気候変動により生じる慢性的リスクが含まれる。物理的リスクは、資産、生産性もしくは収益を減少させることにより、または負債、資本支出、運営コストおよび資金調達コストを増加させることにより、投資対象の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

環境リスク

環境悪化および／もしくは自然資源の枯渇を引き起こす、またはそれらにより影響を受ける可能性が潜在的にある発行体に対してエクスポージャーを有することによるリスク。環境リスクは、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の発生、真水および海洋資源の枯渇、生物多様性の喪失、または生態系への損害により生じる可能性がある。環境リスクは、資産、生産性もしくは収益を減少させることにより、または負債、資本支出、運営コストおよび資金調達コストを増加させることにより、投資対象の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

社会的リスク

不十分な労働基準、人権侵害、公衆衛生に対する損害、データプライバシー違反、または不平等の増加などの社会的要因により、潜在的に悪影響を受ける可能性がある発行体に対してエクスポージャーを有することによるリスク。社会的リスクは、資産、生産性もしくは収益を減少させることにより、または負債、資本支出、運営コストおよび資金調達コストを増加させることにより、投資対象の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

ガバナンス・リスク

ガバナンス体制の脆弱性により潜在的に悪影響を受ける可能性がある発行体に対してエクスポージャーを有することによるリスク。企業に関するガバナンス・リスクは、取締役会の機能不全、不適切な報酬体系、少数株主または債券保有者の権利の悪用、不十分な統制、強引な税金対策および会計実務、企業倫理の欠如により生じる可能性がある。国に関するガバナンス・リスクには、政情不安、賄賂および腐敗、プライバシーの侵害ならびに司法の独立性の欠如が含まれる可能性がある。ガバナンス・リスクは、稚拙な戦略的判断、利益相反、評判上の被害、負債の増加、または投資家からの信頼の喪失により、投資対象の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。